

令和元年度 沖縄県振興審議会 第2回離島過疎地域部会議事要旨

令和元年9月17日（火）14：00～16：00

議題【今後の審議の進め方等】について

○修正意見を出したが、審議結果（案）で「原文のとおり」ということになったら、修正意見は却下ということになるのか。

議題【第1回部会における確認事項等】について

○総点検報告書（素案）66 ページ 27 行目の「離島・へき地の支援」に関する修正意見の趣旨は、へき地の施設整備に限定したものではなく、引き続き診療所の支援体制の充実に取り組む必要があるとまとめたほうがよいということである。

議題【第2回部会調査審議等 検討テーマ「離島の定住条件の整備」】について

○総点検報告書（素案）570 ページ 22 行目「目標とするすがたの状況」について、県民満足度調査に基づいたものだと思うが、宮古と八重山というのは圏域か、それとも宮古島・石垣島のことが確認していただきたい。

○総点検報告書（素案）571 ページ 8 行目「医師の安定確保等～」は、記載が包括医療のため、「介護医療サービスの提供を含めた医療と介護・福祉を一体とした包括医療サービスを整備する必要がある。」とした方がよい。

○総点検報告書（素案）573 ページ 38 行目「医療の充実」について、離島の医療供給体制、支援体制、それらを包括的にみる離島医療支援センターのようなものがあるとよい。（以前、自由意見として提出）

○総点検報告書（素案）570 ページ 22 行目「目標とするすがたの状況」について、県民意識調査は、今回から北部・中部・南部・宮古・八重山、それぞれ本島だけではなく、周辺離島も全部集計し、細かく分析されていることを評価する。指標の中に、小規模離島と分けて表記している部分があるため、この中から成果指標をピックアップする、全体調査との比較を入れる、定住の意向を指標に盛り込むなどしてはどうか。

○教育の部分はもう少し厚みをあげてもよい。総点検報告書（素案）575 ページ 17、18、19 行目「離島における公平な教育機会を確保する必要がある」の前に、「何々など」と入れると方向性が見えてくる。「このあたりに力を入れていく必要がある」といった書き方が

よい。

○定住という観点から、島にいる人より島を出た人の調査を試みるのがよい。

○総点検報告書（素案）572 ページから 573 ページに生活環境基盤の整備で水道広域化の計画があるが、国頭村、大宜味村、東村について全く触れられてない理由はなにか。

○総点検報告書（素案）577 ページから 578 ページ、現行の過疎地域自立促進特別措置法は令和 2 年度で期限切れを迎える。沖縄は 10 年遅れで過疎の指定をされたので、その 10 年遅れをどう理論武装していくかということを含め、県と過疎町村が一体となって知恵を出していただきたい。

過疎対策事業債をうまく使っている過疎町村とそうでない町村がある。県が指導するなど、町村が過疎対策事業債を使えるように努力していただきたい。

過疎対策で、関係人口についても触れていただきたい。また、地域づくり団体の表彰を継続的に行っていただきたい。

○総点検報告書（素案）572 ページ「交通コストの低減」については、引き続き、離島住民等を対象とした船賃を低減し、安定的かつ継続的に離島住民の負担軽減に取り組む必要がある。

○総点検報告書（素案）572 ページ 6 行目、運航に伴い生じた欠損に対し運航費補助及び老朽化に伴う航空機購入補助の「老朽化」は、例えば「経年化」など、文言を修正していただきたい。

○他県の離島地域、奄美、沖縄、それぞれ人口に対してどの程度予算がつけられているのか、一度調べてみてもよいと感じた。

○教育の ICT 化について、一番必要とされるのは ICT 支援員（導入するときの支援）である。加えて、導入した機材の故障や経年劣化による更新に多大なお金が必要となることも考えなければいけない。

○総点検報告書（素案）573 ページ 34 行目「離島・過疎地域住民」とは具体的に誰か、伝統芸能とは地元の伝統芸能なのか他地域の伝統芸能なのか、この一文ではわからないため対象を具体的に記載して欲しい。

○総点検報告書（素案）575 ページ 34 行目「公営住宅の整備」については、小規模離島を中

心として、離島・過疎地域においては、民間賃貸住宅の供給が見込めないことから、公営住宅の整備や空き家の利活用等により、定住条件を整備促進する必要がある。

○総点検報告書（素案）578 ページ 16 行目「移住応援サイトアクセス数 6 万 1,585 回」は、いつからいつまでの数値なのか期間も記載してほしい。

○離島の船賃について更に補助できないか。また、離島住民以外も対象とすべきではないか。

○那覇と宮古、先島の旅客カーフェリーの復活の見込みはないのか。

○離島のガソリンや石油製品などの価格は本島並みになっているのか。

生活物資の価格は那覇と比較している。なぜ全沖縄ではなく那覇を基準にしているのか。

○電気料金は、クロスサブシディで本島と離島の料金は変わらないと思うが、水道料金はどうか。

○総点検報告書（素案）570 ページ 6 行目「ユニバーサルサービス」について、提供に至っていない点を把握したい。

○総点検報告書（素案）573 ページ 6 行目「超高速ブロードバンド環境の構築」について、残り 16.3%の未整備の離島を確認したい。特に小中学校があって、なお未整備の地区はどこか確認したい。

○総点検報告書（素案）571 ページ 13 行目「交通・生活コストの低減」の中の「沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業」等について、恒久制度化と安定的財源の確保が重要課題である。

○総点検報告書（素案）573 ページ 17 行目「海岸漂着物の回収・処理」について、十分な取り組みが行われてきたと言えるか疑問である。特に緊急性の高い「危険・有害な漂着物」について、早急に実態の把握をする必要がある。市町村とともに、対策に必要な措置を国に強く求めるべきである。

○総点検報告書（素案）574 ページ 9 行目「離島患者の経済的負担軽減」について、交通費の補助だけでなく、がん・難病など島外で治療等が必要な離島在住の患者と家族のための宿泊施設（ファミリーハウス）等も重要である。支援を継続すること、ニーズに応じて強化していくことが必要である。

○宿泊税（法定外目的税）について、県が導入への準備等を進めている「宿泊税」は、離島住民も課税対象となるのか。仮に、課税され、適切な措置が講じられないとすれば、当該「宿泊税」は「離島の定住条件整備」に逆行する。

○総点検報告書（素案）574 ページ 16 行目「医療・福祉分野の専門人材の確保」について、「質の高い福祉・介護人材を地域完結型で育成」とあるが、本当に地域完結型で人材を育成できるのか。介護－医療の連携、地域社会での認知症対策強化等の状況下、看護師など医療系専門人材の確保は非常に切実な問題である。

○総点検報告書（素案）577 ページ「過疎・辺地地域の振興」について、市町村別や島別に過疎の進捗状況等を把握することが先ではないか。過疎・辺地の振興に関する取組みは、道路整備、移住対策、その他（地域づくり人材等）に尽きるのか。

○総点検報告書（素案）575 ページ「離島地域の廃棄物処理」について、広域的な対応が困難、高コスト構造とならざるを得ないなど、課題では言及しているものの、現状、取組み、成果ともに不明である。広域処理を含め、何か取り組むべき課題なり方策が触れられてしるべきではないか。一般廃棄物処理が市区町村の事務であることは承知しているが、「沖縄 21 世紀ビジョン」では、離島の生活基盤の充実・強化について「県民全体で支え合う新たな仕組みを構築」の旨が明記されている。離島自治体の深刻な実状等をふまえ、「廃棄物処理」について、取り組むべき課題や方策など総点検としてしっかり扱うべきである。

○総点検報告書（素案）674、675 ページ「移住対策」について、専門的人材の確保に向けた移住対策の強化も重要である。例えば「保育士」の確保を目的とする事業等も実施されているが、その実績はどうなっているのか。

○総点検報告書（素案）675 ページ 1～3 行目「持続可能な地域づくりの具体策」等について、「社会的サービスや集落機能を維持する持続可能な地域づくりに取り組む必要がある」との記載がある。極めて重要と考えるがその具体策はあるのか。また、UJターン者の環境整備の具体的な取組み状況を聞きたい。

○離島は「エネルギー」、「ごみ」、「水道」の3つが問題になる。総点検報告書（素案）751 ページに具体的にどのようなことをするか記載されているので、主題にあげるなどの工夫が必要である。

○沖縄県は比較的早く漂着ごみ（対策）に着手し、レジ袋の有料化なども先進的に取り組ん

だ実績がある。このような実績を踏まえ、さらに活動を拡げていくという書き込みが期待できる。

○地域完結型の人材育成については、もっとみんなで取り組むべきである。

○漂着ごみを誰が処理するかが国際的に問題になっている。

その他

なし

以 上